様式第１号（第５条関係）

○○年度食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金事業計画書及び収支予算書

１　事業目的

２　今年度の取組の特徴

３　今年度の数値目標

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 数値目標 |
|  |  |

４ 事業費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業内容 | 予算額 | 積算 |
| １．直販事業の強化  (1)体制整備  (2)販売促進  ２．農産物加工開発 |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

注１　対象事業に沿った内容となっているか確認の必要があるため、事業内容欄はできるだけ具体的内容を記載すること。

注２　消費税の課税団体にあっては、消費税及び地方消費税を除く額を記載すること。ただし、交付申請に当たり補助事業に係る仕入控除税額が明らかでない場合は、仕入控除税額を含む経費で交付申請をすることができる。

注３　上記の内容が記載されていれば、様式は別様で構いません。

５　収支予算

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 県費  自主財源 |  |  |
| 合計 |  |  |

注　その他収入については、事業区分毎にその内容を備考に記載すること。

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分 | 予算額 | 備考 |
| １．直販事業の強化  (1)体制整備  (2)販売促進 |  |  |
| 合計 |  |  |

注　事業区分は、４の事業区分と一致すること

６　県内事業者への発注（委託費）が困難である場合の理由

|  |
| --- |
|  |

注１　県内事業者への発注が困難であることがあらかじめ判っている場合に記載し、必要に応じて参考資料を添付すること。

注２　交付決定後に県内事業者への発注が困難となった場合は、その都度その理由等について県へ協議すること。

７　交付対象事業完了予定日　　　　　　年　　月　　日

８　消費税等の取扱い（次のいずれかを選択すること）

一般課税団体　　　簡易課税団体　　　非課税団体

９　担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者氏名 |  | |
| 所属・役職 |  | |
| 担当者連絡先 | 電話 |  |
| ファクシミリ |  |
| 電子メール |  |

様式第２号（第６条関係）

第　　　　　　　号

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

鳥取県知事　○○○○　　印

○○年度食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金（以下「本交付金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

　　本交付金の対象事業の内容は、・・・・・・・・・・・とする。

２ 交付決定額等

　本交付金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が　変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（１）算定基準額　　金　　 円

（２）交付決定額　　金 　　 円

３ 経費の配分

　本交付金は、・・・・・・・・・・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された　場合においては、別に通知するところによる。

４ 交付額の確定

　本交付金の額の確定は、対象経費の実績額について、食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金交付要綱（平成２４年３月２２日付第２０１２０００００２３９号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第４条及び第６条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の（２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５ 補助規程の遵守

　本交付金の収受及び使用、対象事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第３号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○○○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体等にあっては、名称及び代表者の氏名）

○○年度食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金実施状況報告書

　　　年　月　日付第　　　号による交付決定に係る事業の　　年度１２月末時点での実施状況について、食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |
| --- |
| １　事業の実施状況 |
|  |
| ２．交付金追加要望額又は不要額 |
| （要望額又は不要額：　　　　　　　　円） |

様式第４号（第９条関係）

○○年度食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金事業報告書及び収支決算書

１　事業効果

２　今年度の数値目標に対する達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 今年度の数値目標 | 実績 | 達成状況 |
|  |  |  | ％ |

（分析）

３ 実績事業費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業内容 | 事業費 | 積算 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

注１　対象事業に沿った内容となっているか確認の必要があるため、事業内容欄はできるだけ具体的内容を記載すること。

注２　消費税の課税団体にあっては、消費税及び地方消費税を除く額を記載すること。

注３　上記の内容が記載されていれば、様式は別様で構いません。

４　収支決算

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額a | 決算額b | 差引a-b | 備考 |
| 県費  その他収入  自主財源 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注　その他収入については、事業区分毎にその内容を備考に記載すること。

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 予算額a | 決算額b | 差引a-b | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注　事業区分は、３の事業区分と一致すること

５　県内事業者への発注（委託費）が困難である場合の理由

|  |
| --- |
|  |

注　必要に応じて参考資料を添付すること。

６　交付対象事業完了日　　　　　　年　　月　　日

※「事業完了年月日」は、交付目的を達成し、原則として支払行為を含む交付事業に係る全ての行為の完了日とする。ただし、やむを得ない理由により年度内に支払行為が出来なかった場合のみ、交付目的を達成し、かつ交付対象経費の額が確定した日とする。

７　消費税等の取扱い（次のいずれかを選択すること）

一般課税団体　　　簡易課税団体　　　非課税団体

８　担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者氏名 |  | |
| 所属・役職 |  | |
| 担当者連絡先 | 電話 |  |
| ファクシミリ |  |
| 電子メール |  |

様式第５号（第９条関係）

第　　　　　　号

~~平成~~　年　月　日

鳥取県知事　様

申請者（住所）

（氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体等にあっては、名称及び代表者の氏名）

~~平成~~　　年度消費税仕入控除税額確定報告書

~~平成~~　　年　　月　　日付第 号により交付決定通知があった補助金について、食パラダイス鳥取県ブランド団体支援交付金交付要綱第９条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　規則第１８条の補助金の確定額及び補助対象経費の額

（１）補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（２）補助対象経費の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る　　　　　金　　　　　　　　円

　　消費税相当額

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

５　添付書類

（１）当該補助金に係る消費税仕入れ控除税額の精算の内訳

（２）その他参考となる資料